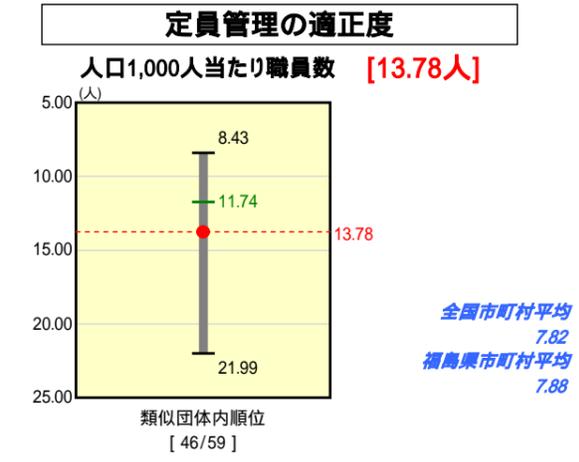
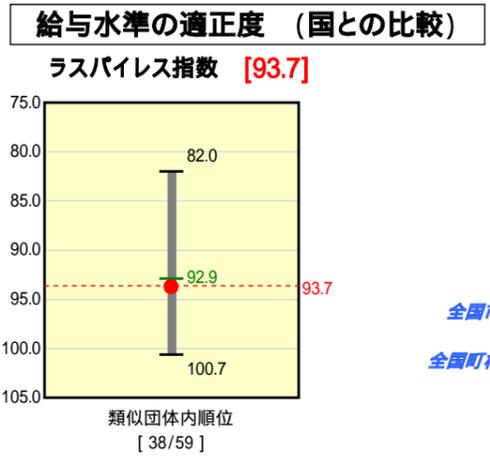
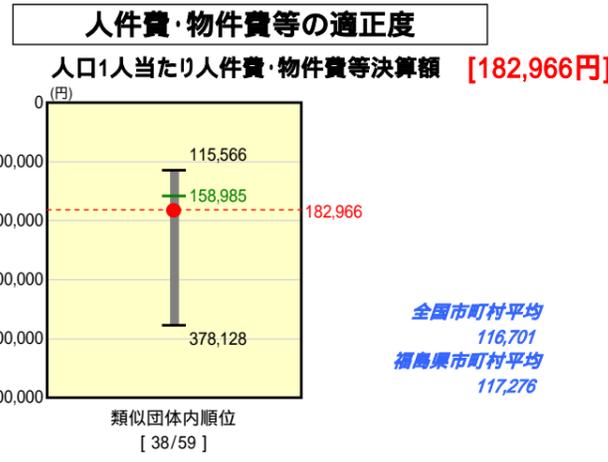
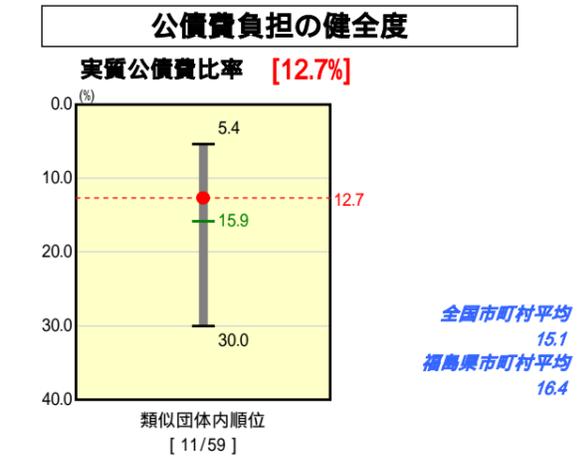
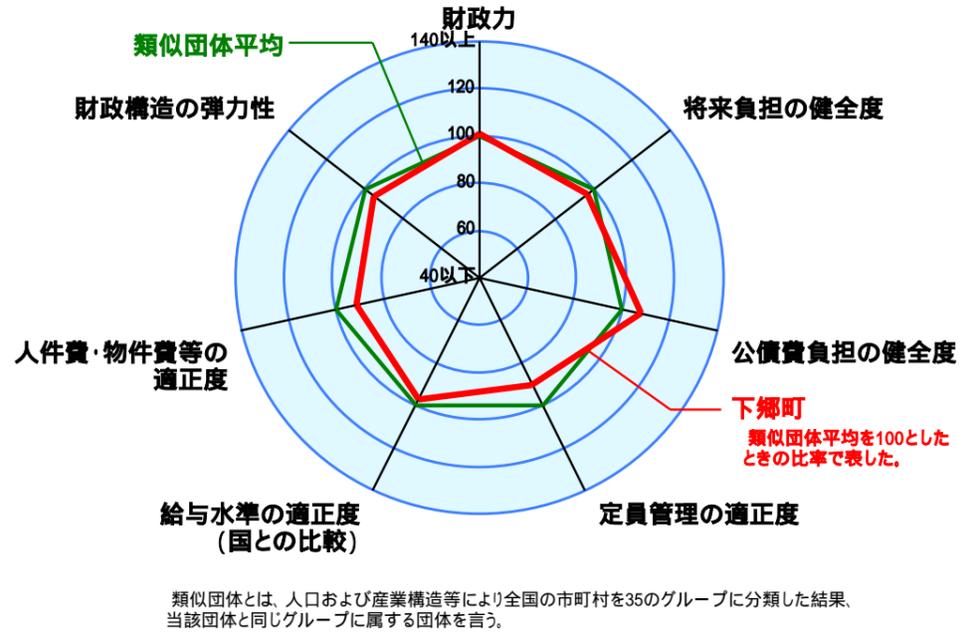
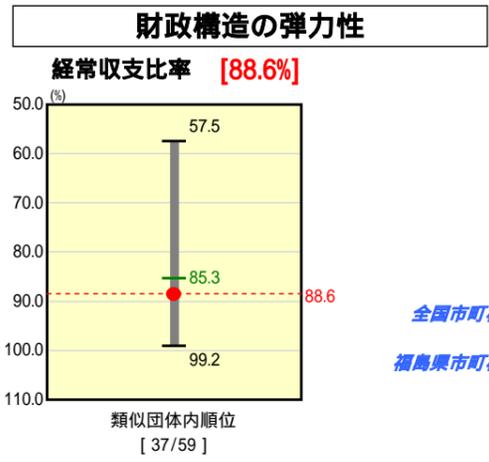
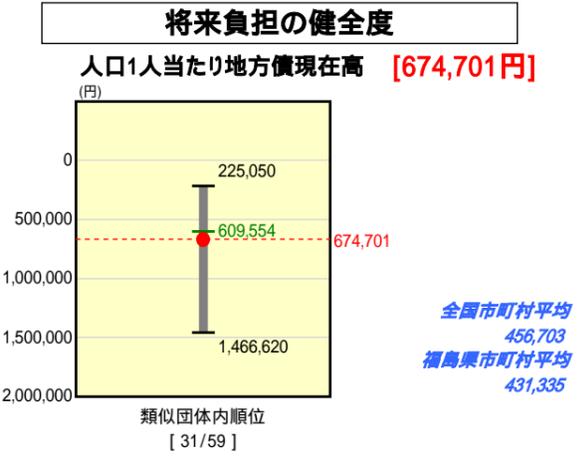
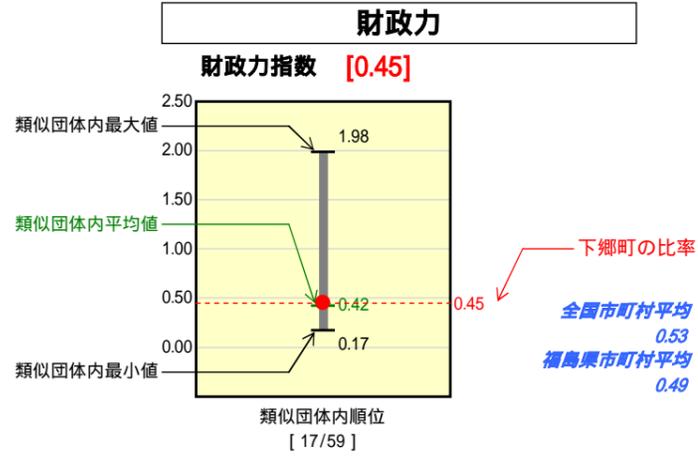


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 下郷町

人口	7,185	人(H19.3.31現在)
面積	317.09	km ²
歳入総額	4,350,415	千円
歳出総額	4,135,739	千円
実質収支	214,676	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
前年度と同じ、0.45となり類似団体平均を上回るものとなった。本町では、町税の約51%を占める大川ダムからの固定資産税収入が、財政力指数の算定に用いられる基準財政収入額に大きく影響する構造となっている。今後は、償却の進展による収入の自然減が予想されるため、税の徴収強化等による歳入確保に努めたい。

経常収支比率
前年度から0.8の改善が見られた。今回も、前年度同様経常一般財源収入が減少する中、それを上回る経常経費の削減が行われたことによって改善が図られた。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、弾力性に乏しい財政構造となっている。公債費が減少傾向に入っていることから、事務事業の見直し、定員管理、行政改革の推進によって経常的な経費の抑制をすすめ、指標の改善傾向を確実なものとしていく。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により、類似団体平均値を下回るものとなっている。本町の財政規模は長期的にみて縮小傾向にあり、元利償還金及び準元利償還金の減少率が、本指標を左右する構造にある。今後も新起債に関しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
本町の地域的特性より、人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均よりも高い状況にある。公債費の元利償還額は、平成16年度にピークを迎え、現在減少傾向にある。今後起債する際には、引き続き事業計画を選別し、ミクロ指標においても健全となるよう努めていく。

ラスパイレズ指数
類似団体平均と同等の93.7となった。これは、手当の総点検をはじめとする給与の適正化に努めた結果である。今後も高齢層職員昇給停止等を行ない、指数の適正化に努めたい。

人口1,000人当たり職員数
定員管理を見直すため、定員適正化計画による定年退職職員の不補充及び部門別の見直しを行い人員削減に努めている。定員適正化計画は、平成17年4月1日現在の職員数116人から平成22年4月1日現在で13人の削減(11.2%減)を目標に取り組んでいる。

人口1人当たり人件費・物件費
前年度に比べ、人件費(退職金を除く)で 2.6%、物件費で 1.3%の削減となった。依然類似団体平均値を上回るものとなっているため、定員適正化計画、行政改革を推進し、改善を図っていく。